

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成6年12月21日
(第34期) 至 平成7年12月20日

中国財務局長 殿

平成8年3月15日提出

会 社 名 新 日 本 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅 本 泰

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 082(232)0286 (代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地 電話番号 0826(72)6021 (代表)

連絡者 常務取締役管理本部長 米沢 英雄

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共62枚)

証券コード 6320

目 次

第一部 企業情報	1頁
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3 営業の状況	14
1. 概 況	14
2. 生産能力	15
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	16
5. 販売実績	17
第4 設備の状況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	19
第5 経理の状況	20
1. 財 務 諸 表	21
2. 主な資産・負債及び収支の内容	37
3. 有価証券等の時価情報	41
4. 先物為替予約の状況	41
5. 資金収支の状況	42
6. そ の 他	43
第6 企業集団等の状況	44
1. 企業集団等の概況	44
2. 企業集団の状況	45
3. 関連当事者との取引	55
監 査 報 告 書	56
第7 株式事務の概要	58
第8 参 考 情 報	59
第二部 保証会社情報	60

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
決 算 年 月		平成3年12月	平成4年12月	平成5年12月	平成6年12月	平成7年12月
売 上 高	千円	20,598,846	20,679,118	19,081,040	17,761,546	17,284,222
経 常 利 益	千円	764,529	482,802	149,456	276,852	220,102
当 期 純 損 益	千円	294,454	188,317	△ 164,899	159,402	20,734
資 本 金	千円	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
(発行済株式総数)	千株	(23,909)	(23,909)	(23,909)	(23,909)	(23,909)
純 資 産 額	千円	7,666,699	7,686,718	7,382,816	7,422,670	7,313,894
総 資 産 額	千円	21,793,974	21,573,225	20,861,503	20,027,123	20,173,817
自 己 資 本 比 率	%	35.2	35.6	35.4	37.1	36.3
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	320.65	321.49	308.78	310.45	305.90
1 株 当 たり 配 当 額	円	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(※1株当り中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	12.32	7.88	△ 6.90	6.67	0.87
配 当 性 向	%	48.7	63.5	-	75.0	576.5
従 業 員 数	人	657	660	673	659	653
連 結 売 上 高	千円	21,464,334	21,661,729	20,157,234	18,878,174	18,496,086
連 結 経 常 利 益	千円	754,799	570,649	229,669	357,834	531,227
連 結 当 期 純 損 益	千円	353,635	278,809	△ 82,692	249,106	58,946
連 結 純 資 産 額	千円	7,745,277	7,850,461	7,602,378	7,705,061	7,437,413
連 結 総 資 産 額	千円	22,113,353	22,008,330	21,170,855	20,538,531	20,605,953
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円	323.95	328.35	317.97	322.28	311.09
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	14.79	11.66	△ 3.46	10.42	2.47

(注) 売上高及び連結売上高には消費税は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田町工業団地）を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所（東京都羽村市）を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 備カセイ（合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社（米国メリーランド州、電動工具の製造販売）と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成 2年12月 吉田工場の生産設備を一部を残して千代田工場に移設
- 平成 4年 9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設

証券コード 6320

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要	
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	一般募集 2,000,000 株	発行価格 1,500 円 資本組入額 750 円

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	60,000,000 株	
計	60,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成7年12月20日現在)	提出日現在 (平成8年3月15日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,909,600 株	同 左	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
	計		23,909,600 株	同 左		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	— 人	25	10	99	(—)	1,553	1,687	
所有株式数	— 単位	10,316	444	2,783	(—)	9,818	23,361	548,600 株
割合	— %	44.2	1.9	11.9	(—)	42.0	100	

(注) 自己株式については、「個人その他」の欄に2単位、「単位未満株式の状況」の欄に773株、それぞれ含めて表示しております。なお、自己株式2,773株は株主名簿記載上の株式数であり、平成7年12月20日現在の実保有残高は1,773株であります。

② 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	5 ^人	11	19	9	106	121	1,416	1,687	
割 合	0.3 [%]	0.7	1.1	0.5	6.3	7.2	83.9	100	
所有株式数	5,481 ^{単位}	8,333	4,071	591	2,029	773	2,083	23,361	548,600 ^株
割 合	23.5 [%]	35.7	17.4	2.5	8.7	3.3	8.9	100	

③ 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
浅 本 興 産 (株)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,168千株	4.88%
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.82
㈱ 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.82
浅 本 博	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,004	4.19
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,000	4.18
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.09
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	874	3.65
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	871	3.64
㈱ 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.28
計		9,874	41.29

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	— 株	1,000 株	23,360,000 株	548,600 株	(注)

(注) 「単位未満株式数」の欄には当社所有の自己株式773株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	新ダイワ工業㈱	広島市中区江波南二丁目 10番23号	1,000 株	— 株	1,000 株	0.00 %	(注)
	計		1,000	—	1,000	0.00	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式の取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配当政策

当社は、株主各位に対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当期の配当金につきましては、誠に厳しい経営環境下ではありますが、安定的な配当維持を優先いたしまして、内部留保の一部を取り崩す結果となりましたが、前年度と同様、1株につき5円の配当とさせていただきます。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回 次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	
	決 算 年 月	平成3年12月	平成4年12月	平成5年12月	平成6年12月	平成7年12月	
	最 高	598 円	500	576	698	568	
	最 低	440 円	344	351	390	378	
当事業年度中最近6箇月 間の月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成7年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	425 円	431	430	420	425	435
	最 低	410 円	378	424	380	395	410
	売 買 高	31 千株	45	16	15	24	47

(注) 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成5年3月 代表取締役社長 (現) 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役会長 (現)	千株 1,000
専務取締役 (商品企画室 営業本部 生産本部 開発本部 担当)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役営業管理部長 昭和56年3月 常務取締役営業本部長 昭和61年10月 常務取締役製造本部長 平成4年3月 専務取締役生産本部長 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役 (現) 平成6年3月 専務取締役営業本部・生産本部・開発 本部担当 平成7年3月 専務取締役商品企画室・営業本部・生産 本部・開発本部担当 (現)	48

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (社長室 管理本部 担当)	江 幡 幸 夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 ㈱東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向、財務本部長 昭和62年3月 取締役経営企画室副室長 平成元年3月 常務取締役社長室長 平成4年3月 専務取締役社長室長 平成6年3月 専務取締役社長室・管理本部担当(現)	千株 12
常務取締役	浅 本 博 (昭和25年6月11日生)	昭和48年3月 大同工業大学機械工学科卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役貿易部長 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書 昭和61年3月 常務取締役製造本部長 昭和61年10月 常務取締役経営企画室長 平成元年3月 常務取締役商品企画室長 平成3年3月 常務取締役営業本部長 平成6年3月 常務取締役社長室長 平成7年3月 常務取締役(現)	1,004
常務取締役 (生産本部長)	船 越 弘 一 (昭和10年7月14日生)	昭和33年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業 昭和35年5月 富士自動車㈱(現小松ゼノア㈱)入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所副所長 平成2年3月 取締役東京技術研究所長 平成4年3月 取締役開発本部長 平成6年3月 取締役生産本部長 平成7年3月 常務取締役生産本部長(現)	18
常務取締役 (管理本部長)	米 沢 英 雄 (昭和11年8月6日生)	昭和34年3月 大阪商業大学経済学部卒業 昭和34年3月 ㈱広島相互銀行(現㈱広島総合銀行)入行 平成2年8月 同行業務渉外部長 平成5年9月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成6年3月 取締役管理本部長 平成8年3月 常務取締役管理本部長(現)	6
取 締 役 (営業本部長)	藤 川 信 也 (昭和18年4月9日生)	昭和37年3月 広島県立広島工業高校卒業 昭和37年4月 大和電機㈱入社 昭和37年8月 当社入社 昭和60年7月 営業管理部長 平成3年3月 商品企画室長 平成5年3月 取締役商品企画室長 平成6年3月 取締役営業本部長(現) 平成7年3月 商品企画室長(現)	7
取 締 役 (開発本部長)	野 間 宣 隆 (昭和18年7月30日生)	昭和41年3月 広島大学工学部工業教員養成課程卒業 昭和41年4月 寿工業㈱入社 昭和51年8月 当社入社 昭和60年7月 開発第一部長 昭和63年10月 開発技術部長 平成6年3月 取締役開発本部長(現)	8

役名及び職名	氏名（生年月日）	略 歴	所有株式数
取締役 （営業本部副本部長）	松本 勝 （昭和14年1月26日生）	昭和36年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和36年4月 兼松鋳入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年3月 貿易部長 平成2年3月 取締役国際部長（現） 平成2年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役（現） 平成4年3月 取締役B&D部長 平成6年3月 取締役営業本部副本部長（現）	千株 10
取締役 （カッター事業部長）	田中博志 （昭和13年3月16日生）	昭和28年3月 玉野市立字野中学校卒業 昭和48年4月 中国パートナー（現ジャパンハックス）設立 平成4年6月 当社入社 平成5年7月 カッター事業部長 平成7年3月 取締役カッター事業部長（現）	2
取締役 （開発本部副本部長）	妻島孝司 （昭和17年3月4日生）	昭和42年3月 神奈川大学工学部機械工学科卒業 昭和42年4月 富士自動車（現小松ゼノア）入社 昭和51年7月 当社入社 平成4年3月 東京技術研究所副所長 平成6年3月 開発本部副本部長 平成6年8月 開発本部副本部長兼東京技術研究所長 平成7年3月 取締役開発本部副本部長兼東京技術研究所長（現）	11
取締役 （社長室長）	岩本 登 （昭和20年6月9日生）	昭和44年3月 同志社大学工学部卒業 昭和44年4月 リョービ（現リョービ）入社 昭和56年4月 当社入社 平成6年6月 総務部長 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長（現）	5
取締役 （営業本部 近畿ブロック長）	尾都野政行 （昭和22年8月20日生）	昭和45年3月 大阪経済大学経済学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長（現）	44
常勤監査役	篠崎 洋 （昭和4年11月4日生）	昭和26年3月 山口経済専門学校卒業 昭和26年3月 （現）西日本相互銀行（現西日本銀行）入行 昭和57年4月 同行博多支店長 昭和60年1月 当社入社、監査部長 昭和61年10月 製造本部副本部長 平成元年3月 取締役営業本部長 平成2年3月 常務取締役営業本部長 平成3年3月 常勤監査役（現）	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	森 谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生)	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 ㈱広島相互銀行(現㈱広島総合銀行)入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向、総務部長 昭和61年3月 常務取締役総務本部長 昭和61年10月 常務取締役管理本部長 平成6年3月 監査役(現)	千株 10
監 査 役	川 増 南 岳 (昭和6年2月15日生)	昭和24年8月 大蔵省税務講習所卒業 昭和62年7月 府中税務署長 平成元年7月 広島国税局調査査察部次長 平成2年8月 税理士事務所開業 平成5年3月 監査役(現)	2
計	16名		2,202

(注) 監査役 川増南岳は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	88人	457	545	27	81	108	115	538	653
平均年齢	39.2歳	38.4	38.5	50.2	35.6	39.2	41.8	38.0	38.6
平均勤続年数	15.7年	14.1	14.3	15.3	8.9	10.5	15.6	13.3	13.7
平均給与月額	325,124円	372,955	365,232	246,939	206,037	216,262	306,768	347,825	340,594

- (注) 1. 平均給与月額は、平成7年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。
2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、ゼンキン連合、ゼンキン連合広島に加盟しております。

平成7年12月20日現在の組合員数は男子299人、女子72人、計371人であります。なお、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 事業の概況

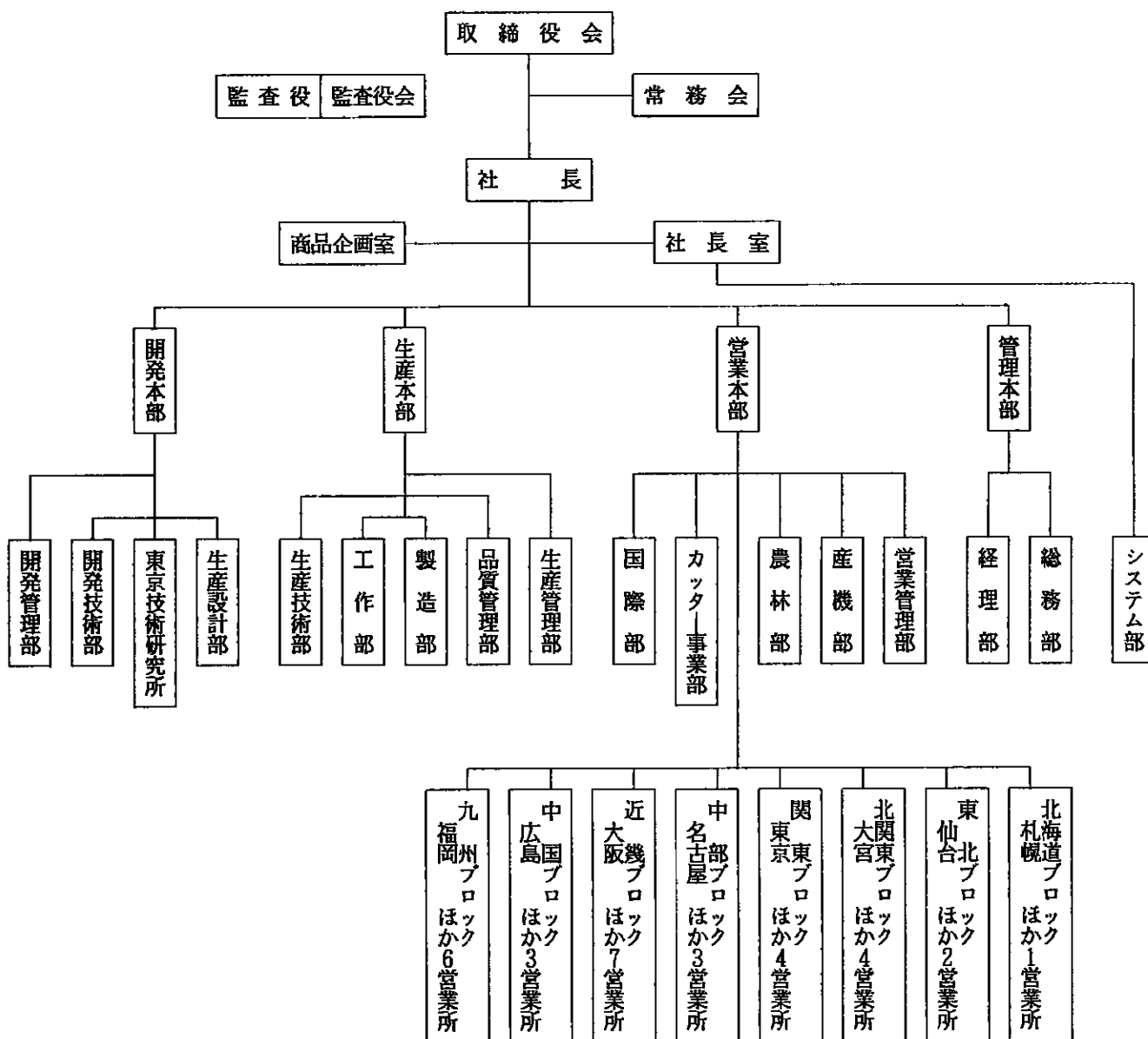
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。

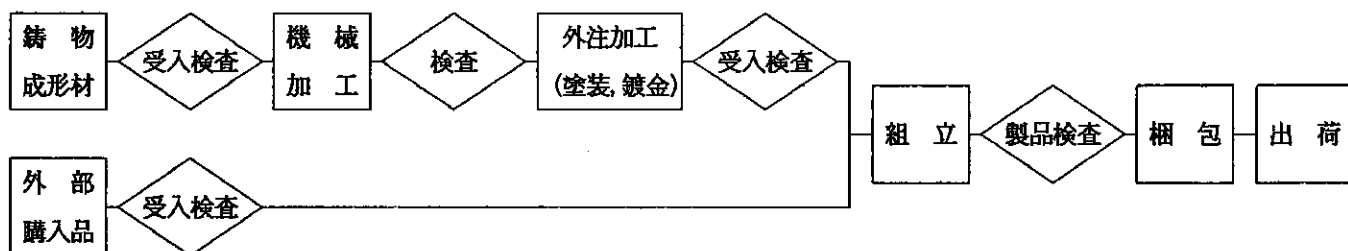


当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、溶接機、発電機、切断機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第33期、第34期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

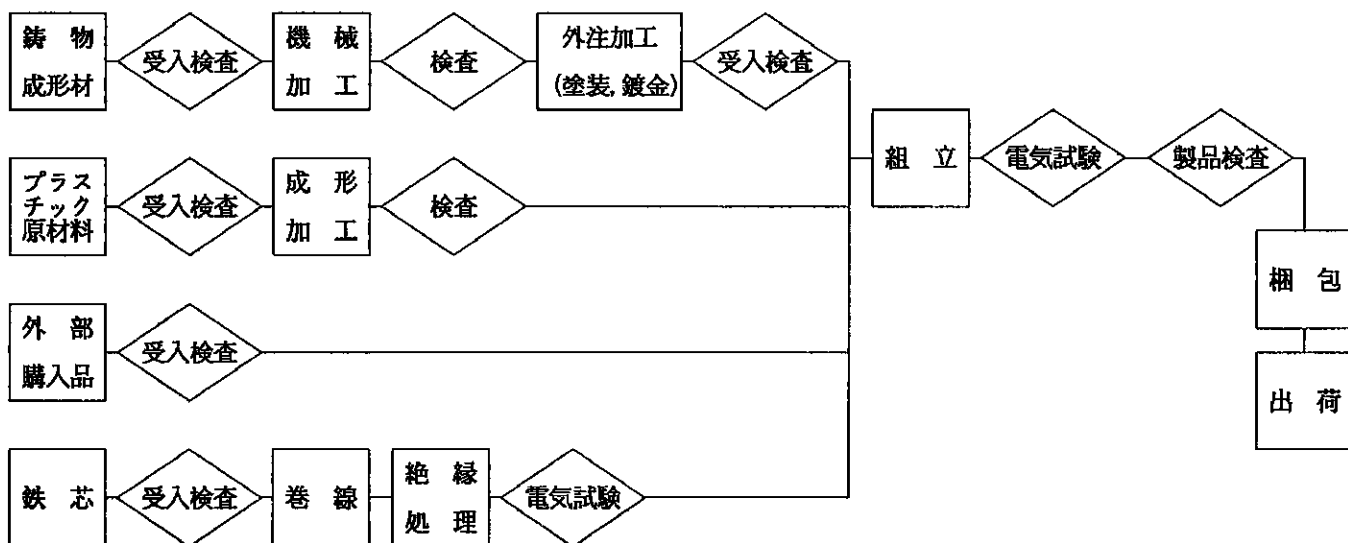
区 分	製 品 及 び 商 品 名	第 3 3 期 (自 平成 5 年 12 月 21 日 至 平成 6 年 12 月 20 日)	第 3 4 期 (自 平成 6 年 12 月 21 日 至 平成 7 年 12 月 20 日)
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機、ヘッジトリマー、プロアーなど	36.6 %	35.9 %
建設・土木・鉄工用機械	溶接機、発電機、切断機、エンジンカッター、バンドソーなど	32.9	34.5
製材・木工用機械	電動チェーンソー、丸鋸、デッキソー、ドリル、充電ドライバーなど	6.8	5.1
そ の 他	ポンプ、ウインチ、洗浄機、ソーチェン、部品など	23.7	24.5
合 計		100.0	100.0

主要製品の製造工程は次のとおりであります。

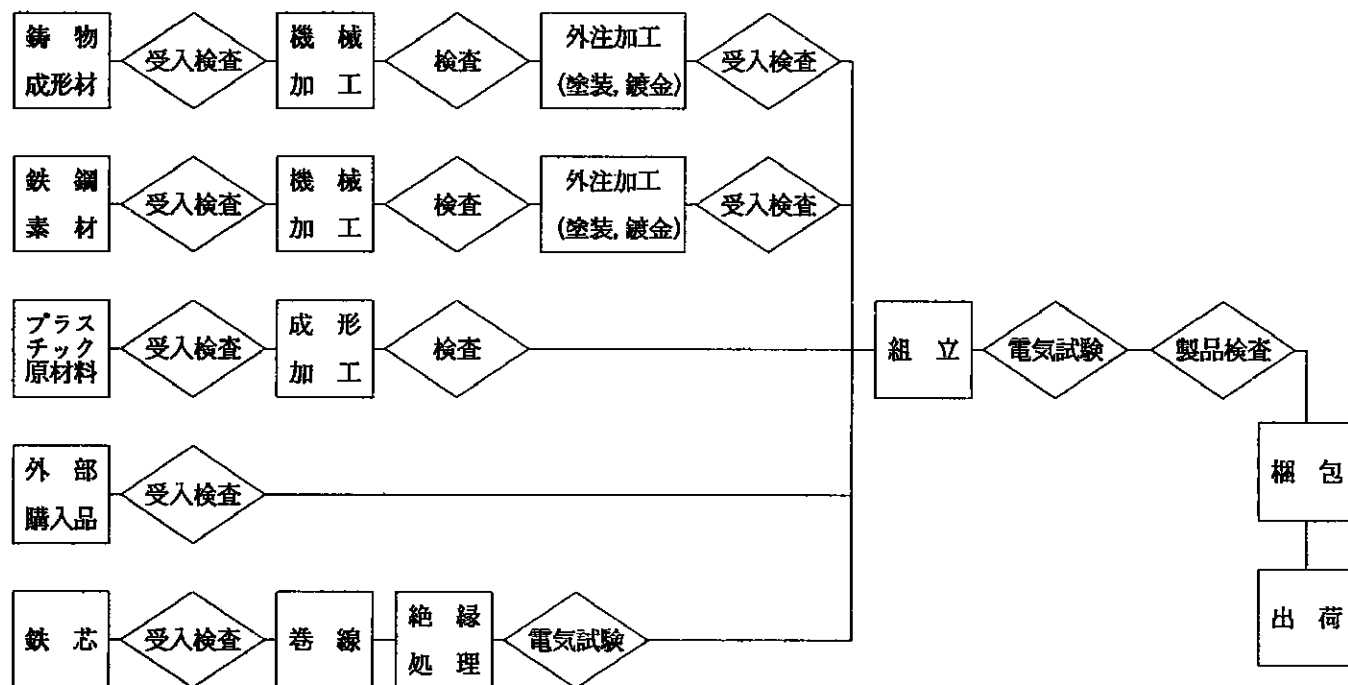
エンジンチェーンソー・刈払機



電動チェーンソー・切断機



証券コード 6320



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、ここ数年来「環境にやさしい、人にやさしい商品づくり」を基本におきながら、「CS（顧客満足）追求」を基調に新商品の開発研究を積極的に推進しております。

当期におきましては、農・林業関連業界向けに、プロ向けの高機能で操作性に優れたエンジンチェンソー、軽くて使いやすい高耐久の刈払機、安全性と操作性を重視し手元で集中操作のできる背負式のエンジンヘッジトリマー、汎用の小型エンジンポンプシリーズなどの開発を行いました。また、エンジン式とあわせてカジュアルユーザー向けの小型軽量で扱いやすい電動ヘッジトリマーの開発も行いました。

また、一般産業機械関連業界向けには、小型軽量で防音性に優れた超低騒音防音型発電機や、可搬性に優れ低騒音を特徴とするポータブル発電機シリーズ、超小型・軽量化を実現した防音型ガソリン発電溶接機、標準タイプとメンテナンスフリータイプのどちらでも搭載可能なバッテリー溶接機などの開発を行うとともに、環境保護対策の一つである排気ガス規制に対応可能なクリーンなディーゼルエンジンを搭載した防音型発電溶接機シリーズの開発も行いました。

一方、米国カリフォルニア州排気ガス規制の対応ともあわせ、小型2サイクルエンジンの排気ガス低減のための研究も積極的に進めております。

さらに、CEマーキングなどによる安全規格、あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な研究を進めております。

なお、当期の研究開発投資額は7億52百万円であります。

証券コード 6320

第3 営業の状況

1. 概 況

第3 3期（自平成5年12月21日 至平成6年12月20日）

当期のわが国経済は、「バブル経済」の崩壊から始まった平成不況が底をうち、やや明るさが見え始めました。しかし、その清算は思うようにはかどらず、また、所得税減税や記録的な猛暑による個人消費の膨らみも「円高」と「価格破壊」の進行で設備投資や雇用の拡大につながらず、景気回復の足取りは重いものとなりました。

当社の製品を取り巻く国内市況については、農・林業関連分野はコメ市場の部分開放という転換期を迎え厳しさを増しております。また、建設・土木関連分野においても、住宅投資は一巡し、民間設備投資も低迷したままで、総じて困難な局面のうちに推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は総力を挙げて積極的な営業活動を展開する一方、きめ細かなサービスや新製品の開発などによって、顧客満足と顧客ニーズへの対応を行ってまいりましたが、経営環境の悪化には追いつくことができませんでした。

この結果、当期の売上高は177億61百万円と前期に比べて13億19百万円の減少（減少率6.9%）となりました。このうち、国内売上高は136億71百万円で前期に比べて2億7百万円の減少（減少率1.5%）、輸出売上高は40億90百万円で前期比11億12百万円の減少（減少率21.4%）でありました。

利益面におきましては、原価低減および経費節減などの合理化・効率化策が実を結び、経常利益は2億76百万円で前期比1億27百万円の増加（増加率85.2%）、当期純利益は1億59百万円で同じく3億24百万円の増加となりました。

第3 4期（自平成6年12月21日 至平成7年12月20日）

〔生産、販売等の状況〕

当期のわが国経済は、当初、緩やかながらも回復基調と期待されていましたが、震災などの影響もあって内需や消費マインドは低迷し、また、3月以降の急激な円高は日本製品の輸出競争力を著しく低下させ、次第に景気は足踏み状態の感が強まってまいりました。

当社の商品を取り巻く国内市況については、農・林業関連分野は、新食管法の施行や就業人口の減少・高齢化など、その動向は依然不透明でありました。また、建設・土木関連分野においても、期待された民間設備投資に回復の勢いが見られず、総じて困難な局面のうちに推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は総力を挙げて積極的かつ効率的な営業活動を展開する一方、きめ細かなサービスや新商品の開発などによって、顧客満足と顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は172億84百万円と前期に比べて4億77百万円の減少（減少率2.7%）となりました。このうち、国内売上高は135億57百万円で前期に比べて1億13百万円の減少（減少率0.8%）、輸出売上高は37億26百万円で前期比3億63百万円の減少（減少率8.9%）でありました。

利益面におきましては、原価低減および経費節減などの合理化・効率化策を推進してまいりましたが、国内の景気回復の遅れや輸出の採算悪化による売上高の減少を補うことはできず、経常利益は2億20百万円で前期比56百万円の減少（減少率20.5%）、当期純利益は20百万円で同じく1億38百万円の減少となりました。

〔会社が対処すべき課題〕

今後の見通しとしましては、国内経済については、公共投資の推進や住宅投資の促進などの内需拡大策や民間設備投資の本格化に期待感はあるものの、個人所得の伸び悩みや雇用不安、ますます激化の様相を深める企業間競争など、経営環境は未だ予断を許さぬ状況にあるものと思われまます。

このような状況下におきまして、国内の建設・土木関連分野での拡販に注力する一方、新商品のタイムリーな投入と品質管理体制・品質保証体制の強化充実を図るとともに、より一層の生産性向上を推進し、収益力の増大に向けて、全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

証券コード 6320

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、同種の製品であっても容量、構造、形式等が一樣ではないため生産能力の算定が困難でありますので、生産能力の記載をしております。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)		第34期 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)	
農・林業用機械		6,763,641		6,378,124	
建設・土木・鉄工用機械		5,477,512		5,165,673	
製材・木工用機械		802,839		713,392	
そ の 他		401,673		394,843	
合 計		13,445,665		12,652,032	

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(2) 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)		第34期 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)	
農・林業用機械		-		366,308	
建設・土木・鉄工用機械		486,573		636,813	
製材・木工用機械		199,920		55,522	
そ の 他		2,471,983		2,236,026	
合 計		3,158,477		3,294,671	

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料の消費量等

品 目	期 別	単 位	第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)				第34期 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)		
			期 首 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量
エ ン ジ ン		台	11	19,280	19,280	11	23,975	23,778	208
ア ル ミ 合 金		kg	6,614	795,547	795,004	7,157	770,771	767,362	10,567
鉄 芯		kg	3,028	685,704	685,455	3,277	631,300	629,739	4,838
電 線		kg	3,176	89,539	89,711	3,004	83,608	82,419	4,193

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

証券コード 6320

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第 33 期				第 34 期			
		平成6年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	平成7年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン EC17D(2サイクル175CC)	合	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100
アルミ合金 モーターケース(BW302D)	個	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279
鉄 コア	kg	171	171	171	171	171	171	171	171
電 線 I-AIW0.95mm	kg	535	535	529	529	529	525	525	525

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。

2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は、原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(2) 生産計画

平成7年12月21日以降6ヵ月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	〔自平成7年12月21日 至平成8年3月20日〕	〔自平成8年3月21日 至平成8年6月20日〕	合計
農・林業用機械		1,724,843	1,706,204	3,431,047
建設・土木・鉄工用機械		1,341,434	1,688,874	3,030,308
製材・木工用機械		139,275	137,338	276,613
その他		118,933	153,558	272,491
合計		3,324,485	3,685,974	7,010,459

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(3) 今後6ヵ月の商品仕入計画

平成7年12月21日以降6ヵ月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	〔自平成7年12月21日 至平成8年3月20日〕	〔自平成8年3月21日 至平成8年6月20日〕	合計
農・林業用機械		71,248	61,459	132,707
建設・土木・鉄工用機械		79,016	120,621	199,637
製材・木工用機械		5,862	6,887	12,749
その他		429,024	551,885	980,909
合計		585,150	740,852	1,326,002

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社製品は、国内38ヵ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約 2,400店であります。

外国貿易においては、米国現地法人 SHINDAIWA, INC. のほか約40社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

(2) 最近2事業年度の販売実績

機 種 別	第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)			第34期 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)		
	台 数	金 額	構 成 比	台 数	金 額	構 成 比
農・林業用機械	270,031	6,503,982	36.6	281,105	6,202,455	35.9
建設・土木・鉄工用機械	77,467	5,844,959	32.9	74,200	5,969,466	34.5
製材・木工用機械	106,489	1,205,522	6.8	70,828	872,099	5.1
そ の 他	—	4,207,082	23.7	—	4,240,201	24.5
合 計	—	17,761,546	100.0	—	17,284,222	100.0

(注) 1. その他販売高は、おもに部品等の販売であり、その形式は一様ではありません。したがって台数表示が困難でありますので記載を省略しております。

2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	第 3 3 期		第 3 4 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
SHINDAIWA, INC.	2,727,450	15.4	2,769,157	16.0
錦 山 善	1,878,671	10.6	1,799,724	10.4

輸 出 販 売 高

(単位：千円)

期 別	機 種 別	農・林業用 機 械	建設・土木・ 鉄工用機械	製材・木工用 機 械	そ の 他	合 計
第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)		3,381,271 (52.0%)	91,091 (1.6)	61,723 (5.1)	556,293 (13.2)	4,090,379 (23.0)
第34期 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)		2,948,570 (47.5%)	39,290 (0.7)	27,877 (3.2)	710,854 (16.8)	3,726,593 (21.6)

(注) 上記のうち () 内の数字は輸出割合であります。

地 域 別 比 率

期 別	地 域 別	東南アジア	中 近 東	南北アメリカ	欧 州	大 洋 州	アフリカ	合 計
第33期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)		7.5%	0.7	65.9	24.2	1.5	0.2	100.0
第34期 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)		6.9%	0.8	73.4	14.6	3.4	0.9	100.0

第4 設備の状況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心に総額1億27百万円の投資を実施しました。

(2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成7年12月20日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従業 員数	
	面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	千代田工場 本社・中央研究所 (広島県山県郡)	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	人	
	〔生産品目〕 ファン・刈払機 エンジンカッター 切断機・丸鋸	118,292.02	426,391	26,690.40	1,391,307	504,590	316,575	2,638,864	432
備	吉田工場 (広島県高田郡)								
	〔生産品目〕 デッキソー カス加工部品	7,808.04 〔2,736.14〕	69,852 〔24,448〕	5,189.39 〔2,736.14〕	82,842 〔37,046〕	34,084 〔31,582〕	2,878 〔 - 〕	189,658 〔93,076〕	4
そ の 他 の 設 備	新ダイ物流センター (広島県高田郡)	11,235.96	100,519	7,448.35	132,047	32	631	233,231	1
	東京技術研究所 (東京都羽村市)	1,487.00	98,771	1,607.50	86,405	9,652	17,982	212,811	29
	広島営業所 (広島市中区)	328.62	11,086	475.14	11,917	-	3,507	26,511	8
	福岡営業所 (福岡市博多区)	1,389.65	129,120	906.03	36,324	-	4,219	169,663	8
	大阪営業所 (大阪市浪速区)	255.15	13,774	375.94	31,959	-	5,122	50,856	13
	名古屋営業所 (名古屋市中川区)	413.55	22,883	590.43	38,123	-	3,008	64,014	7
	東京営業所 (東京都江戸川区)	414.57	34,319	495.38	41,898	-	1,543	77,760	8
	仙台営業所 (仙台市若林区)	1,143.28	136,085	919.10	45,357	-	2,189	183,631	8
	札幌営業所 (札幌市東区)	661.16	51,500	446.22	13,698	-	1,089	66,288	7
営業所・その他	29,350.05	500,739	(3,453.12) 5,244.14	249,697	4,063	60,624	815,125	128	
合 計	172,779.05 〔2,736.14〕	1,595,044 〔24,448〕	(3,453.12) 50,388.02 〔2,736.14〕	2,161,578 〔37,046〕	552,423 〔31,582〕	419,372 〔 - 〕	4,728,419 〔93,076〕	653	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 上記のうち () 内の数字は貸借部分を内書きで示しております。
 3. 上記のうち [] 内の数字は貸貸部分を内書きで示しております。貸与先は、子会社 新ダイエンジニアリング㈱であります。
 4. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
富士通 (M1700) 中型コンピューター	1 セット	5 年	29,872 千円	91,866 千円	
PRIME CAD システム	1 セット	5 年	5,773 千円	— 千円	
工作機械等	13 台	7 年	34,745 千円	118,037 千円	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、本財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期事業年度（平成5年12月21日から平成6年12月20日まで）及び第34期事業年度（平成6年12月21日から平成7年12月20日まで）の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 3 期 (平成6年12月20日現在)		第 3 4 期 (平成7年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	873,164		954,194	
2. 受 取 手 形	4,204,163		4,256,479	
3. 売 掛 金(注1,2)	3,353,095		3,433,553	
4. 有 価 証 券(注3)	2,401,400		2,372,800	
5. 自 己 株 式	763		740	
6. 商 品	567,499		768,500	
7. 製 品	1,635,102		1,552,104	
8. 半 製 品	319		1,520	
9. 原 材 料	130,959		193,347	
10. 仕 掛 品	96,628		146,233	
11. 貯 蔵 品	67,177		64,502	
12. 前 払 費 用	19,210		11,634	
13. そ の 他(注2)	72,916		148,313	
14. 貸 倒 引 当 金	△ 61,000		△ 63,000	
流 動 資 産 合 計	13,361,402	66.7	13,840,926	68.6

期 別 科 目	第 3 3 期 (平成6年12月20日現在)		第 3 4 期 (平成7年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
Ⅱ 固定資産		%		%
1. 有形固定資産(注3)				
(1) 建築物	2,301,121		2,161,578	
(2) 構築物	50,869		42,805	
(3) 機械及び装置	651,986		552,423	
(4) 車両運搬具	89,506		80,002	
(5) 工具・器具及び備品	330,238		280,693	
(6) 土地	1,595,044		1,595,044	
(7) 建設仮勘定	19,608		15,871	
有形固定資産合計	5,038,374	25.2	4,728,419	23.4
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	21,428		21,452	
(2) 施設利用権	719		630	
無形固定資産合計	22,148	0.1	22,083	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	53,162		53,162	
(2) 関係会社株式(注2)	429,085		428,085	
(3) 出資金	26,775		26,775	
(4) 関係会社出資金	36,000		36,000	
(5) 従業員長期貸付金	1,579		441	
(6) 関係会社長期貸付金(注2)	361,500		347,100	
(7) 更生債権等	86,147		91,182	
(8) 長期前払費用	21,422		11,918	
(9) 保険積立金	530,072		524,524	
(10) その他	147,454		155,198	
(11) 貸倒引当金	△ 88,000		△ 92,000	
投資その他の資産合計	1,605,198	8.0	1,582,388	7.9
固定資産合計	6,665,720	33.3	6,332,890	31.4
資産合計	20,027,123	100.0	20,173,817	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 3 期 (平成6年12月20日現在)		第 3 4 期 (平成7年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形	2,664,984		2,691,974	
2. 買掛金(注2)	742,358		877,204	
3. 短期借入金	3,269,800		3,491,970	
4. 一年内に返済予定の長期借入金	1,640,555		1,455,409	
5. 未払金	170,480		222,778	
6. 未払法人税等	77,000		153,000	
7. 未払事業税	15,000		42,000	
8. 未払消費税	28,620		23,084	
9. 未払費用	554,983		522,557	
10. 前受金	8,936		18,879	
11. 預り金	110,903		109,300	
流動負債合計	9,283,622	46.3	9,608,158	47.6
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,173,247		3,100,463	
2. 役員退職給与引当金	147,582		151,301	
固定負債合計	3,320,829	16.6	3,251,764	16.1
負債合計	12,604,452	62.9	12,859,922	63.7
(資本の部)				
I 資本金(注4)	2,833,200	14.1	2,833,200	14.0
II 資本準備金	3,230,749	16.1	3,230,749	16.0
III 利益準備金	169,805	0.9	182,805	0.9
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	20,244		15,274	
(2) 圧縮記帳積立金	145,492		129,636	
2. 当期末処分利益金	1,023,179		922,228	
その他の剰余金合計	1,188,916	6.0	1,067,139	5.4
資本合計	7,422,670	37.1	7,313,894	36.3
負債資本合計	20,027,123	100.0	20,173,817	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 33 期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)			第 34 期 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%
I 売上高			%			%
1. 商品売上高	4,887,661			4,672,300		
2. 製品売上高	12,873,884	17,761,546	100.0	12,611,922	17,284,222	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	830,169			567,499		
2. 製品期首たな卸高	1,563,239			1,635,102		
3. 当期商品仕入高	3,158,477			3,294,671		
4. 当期製品製造原価	9,683,459			9,362,708		
合計	15,235,346			14,859,981		
5. 商品期末たな卸高	567,499			768,500		
6. 製品期末たな卸高	1,635,102	13,032,744	73.4	1,552,104	12,539,376	72.5
売上総利益		4,728,802	26.6		4,744,846	27.5
III 販売費及び一般管理費 (注1)		4,100,918	23.1		4,284,521	24.8
営業利益		627,883	3.5		460,325	2.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	34,464			27,710		
2. 受取配当金	17,701			20,161		
3. 仕入割引	18,442			16,855		
4. 有価証券売却益	—			13,391		
5. その他	67,973	138,581	0.8	53,765	131,883	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	423,805			305,213		
2. 売上割引	26,539			23,386		
3. 為替差損	38,974			42,930		
4. その他	294	489,613	2.7	575	372,106	2.2
経常利益		276,852	1.6		220,102	1.3
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損(注2)	359			960		
2. 固定資産売却損(注3)	9,619	9,979	0.1	—	960	0.0
税引前当期純利益		266,873	1.5		219,141	1.3
法人税及び住民税		107,470	0.6		198,407	1.2
当期純利益		159,402	0.9		20,734	0.1
前期繰越利益金		863,776			901,494	
当期未処分利益金		1,023,179			922,228	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 33 期 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)		第 34 期 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	7,559,633	70.4 %	7,624,928	71.1 %
II 労 務 費	2,287,313	21.3	2,323,710	21.7
III 経 費 (注1)	891,750	8.3	770,261	7.2
当期製造総費用	10,738,697	100.0	10,718,899	100.0
期首仕掛品たな卸高	78,001		96,628	
合 計	10,816,698		10,815,528	
他勘定振替高 (注2)	1,036,610		1,306,585	
期末仕掛品たな卸高	96,628		146,233	
当期製品製造原価	9,683,459		9,362,708	

(注記)

	第 33 期	第 34 期																																
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。																																
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>180,915 千円</td> <td>外注加工費</td> <td>127,163 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>394,048 千円</td> <td>減価償却費</td> <td>325,909 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>93,386 千円</td> <td>賃借料</td> <td>76,301 千円</td> </tr> </table>	外注加工費	180,915 千円	外注加工費	127,163 千円	減価償却費	394,048 千円	減価償却費	325,909 千円	賃借料	93,386 千円	賃借料	76,301 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>127,163 千円</td> <td>外注加工費</td> <td>127,163 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>325,909 千円</td> <td>減価償却費</td> <td>325,909 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>76,301 千円</td> <td>賃借料</td> <td>76,301 千円</td> </tr> </table>	外注加工費	127,163 千円	外注加工費	127,163 千円	減価償却費	325,909 千円	減価償却費	325,909 千円	賃借料	76,301 千円	賃借料	76,301 千円								
外注加工費	180,915 千円	外注加工費	127,163 千円																															
減価償却費	394,048 千円	減価償却費	325,909 千円																															
賃借料	93,386 千円	賃借料	76,301 千円																															
外注加工費	127,163 千円	外注加工費	127,163 千円																															
減価償却費	325,909 千円	減価償却費	325,909 千円																															
賃借料	76,301 千円	賃借料	76,301 千円																															
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>半製品</td> <td>504,202 千円</td> <td>半製品</td> <td>674,423 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,037 千円</td> <td>有形固定資産</td> <td>48,751 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>505,369 千円</td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>583,410 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,036,610 千円</td> <td>計</td> <td>1,306,585 千円</td> </tr> </table>	半製品	504,202 千円	半製品	674,423 千円	有形固定資産	27,037 千円	有形固定資産	48,751 千円	販売費及び一般管理費	505,369 千円	販売費及び一般管理費	583,410 千円	計	1,036,610 千円	計	1,306,585 千円	この内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>半製品</td> <td>674,423 千円</td> <td>半製品</td> <td>674,423 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>48,751 千円</td> <td>有形固定資産</td> <td>48,751 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>583,410 千円</td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>583,410 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,306,585 千円</td> <td>計</td> <td>1,306,585 千円</td> </tr> </table>	半製品	674,423 千円	半製品	674,423 千円	有形固定資産	48,751 千円	有形固定資産	48,751 千円	販売費及び一般管理費	583,410 千円	販売費及び一般管理費	583,410 千円	計	1,306,585 千円	計	1,306,585 千円
半製品	504,202 千円	半製品	674,423 千円																															
有形固定資産	27,037 千円	有形固定資産	48,751 千円																															
販売費及び一般管理費	505,369 千円	販売費及び一般管理費	583,410 千円																															
計	1,036,610 千円	計	1,306,585 千円																															
半製品	674,423 千円	半製品	674,423 千円																															
有形固定資産	48,751 千円	有形固定資産	48,751 千円																															
販売費及び一般管理費	583,410 千円	販売費及び一般管理費	583,410 千円																															
計	1,306,585 千円	計	1,306,585 千円																															

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 33 期 (平成7年3月16日株主總會承認)		第 34 期 (平成8年3月15日株主總會承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,023,179		922,228
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金	4,969		4,969	
2. 圧縮記帳積立金	15,855	20,825	13,695	18,665
合 計		1,044,005		940,894
III 利益金処分量				
1. 利益準備金	13,000		12,000	
2. 配 当 金	119,540		119,539	
		(1株につき 5円00銭)		(1株につき 5円00銭)
3. 役員賞与金				
取締役賞与金	8,570		—	
監査役賞与金	1,400	142,510	—	131,539
IV 次期繰越利益金		901,494		809,355

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第 33 期	第 34 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成6年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、697,741千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。 (2) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 前期と同じであります。 役員退職給与引当金 前期と同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成7年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、649,319千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。 (2) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (3) 消費税の会計処理 前期と同じであります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 33 期 (平成6年12月20日現在)	第 34 期 (平成7年12月20日現在)																																				
(注1) 関係会社に対する売掛金 1,367,714千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 1,430,274千円																																				
(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額	(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 11,722,547</td> <td style="text-align: right;">1,175,185千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 50,630</td> <td style="text-align: right;">5,075千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 146,321</td> <td style="text-align: right;">14,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 11,722,547	1,175,185千円	流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,075千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円	買 掛 金	US\$ 146,321	14,668千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 10,283,339</td> <td style="text-align: right;">1,049,414千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 50,630</td> <td style="text-align: right;">5,166千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 211,278</td> <td style="text-align: right;">21,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 10,283,339	1,049,414千円	流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,166千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円	買 掛 金	US\$ 211,278	21,561千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																			
売 掛 金	US\$ 11,722,547	1,175,185千円																																			
流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,075千円																																			
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																																			
関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円																																			
買 掛 金	US\$ 146,321	14,668千円																																			
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																			
売 掛 金	US\$ 10,283,339	1,049,414千円																																			
流動資産 (その他)	US\$ 50,630	5,166千円																																			
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																																			
関係会社長期貸付金	US\$ 1,000,000	125,900千円																																			
買 掛 金	US\$ 211,278	21,561千円																																			
② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。	② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">100,250千円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td style="text-align: right;">(損) 25,650千円</td> </tr> </table>	外 貨 額	US\$ 1,000,000	貸借対照表計上額	125,900千円	決算日の為替相場による円換算額	100,250千円	差 額	(損) 25,650千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">125,900千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">102,050千円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td style="text-align: right;">(損) 23,850千円</td> </tr> </table>	外 貨 額	US\$ 1,000,000	貸借対照表計上額	125,900千円	決算日の為替相場による円換算額	102,050千円	差 額	(損) 23,850千円																				
外 貨 額	US\$ 1,000,000																																				
貸借対照表計上額	125,900千円																																				
決算日の為替相場による円換算額	100,250千円																																				
差 額	(損) 25,650千円																																				
外 貨 額	US\$ 1,000,000																																				
貸借対照表計上額	125,900千円																																				
決算日の為替相場による円換算額	102,050千円																																				
差 額	(損) 23,850千円																																				
(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。	(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。																																				
(イ) 担保に供されている資産	(イ) 担保に供されている資産																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,209,654千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,630,347千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">293,920千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,929,139千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	1,209,654千円	建 物	1,630,347千円	機 械 及 び 装 置	293,920千円	土 地	795,217千円	計	3,929,139千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,209,654千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,542,729千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">242,858千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,790,459千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	1,209,654千円	建 物	1,542,729千円	機 械 及 び 装 置	242,858千円	土 地	795,217千円	計	3,790,459千円																
有 価 証 券	1,209,654千円																																				
建 物	1,630,347千円																																				
機 械 及 び 装 置	293,920千円																																				
土 地	795,217千円																																				
計	3,929,139千円																																				
有 価 証 券	1,209,654千円																																				
建 物	1,542,729千円																																				
機 械 及 び 装 置	242,858千円																																				
土 地	795,217千円																																				
計	3,790,459千円																																				
(ロ) 上記に対応する借入金	(ロ) 上記に対応する借入金																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,850千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,124,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,552,850千円</td> </tr> </table>	一年内に返済予定の長期借入金	428,850千円	長 期 借 入 金	2,124,000千円	計	2,552,850千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">367,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">503,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,161,965千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,031,965千円</td> </tr> </table>	短 期 借 入 金	367,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	503,000千円	長 期 借 入 金	2,161,965千円	計	3,031,965千円																						
一年内に返済予定の長期借入金	428,850千円																																				
長 期 借 入 金	2,124,000千円																																				
計	2,552,850千円																																				
短 期 借 入 金	367,000千円																																				
一年内に返済予定の長期借入金	503,000千円																																				
長 期 借 入 金	2,161,965千円																																				
計	3,031,965千円																																				

第 3 3 期 (平成6年12月20日現在)	第 3 4 期 (平成7年12月20日現在)																												
<p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>1,361,161千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>293,364千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>332,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,987,425千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>64,650千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>930,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>994,650千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は7,380,481千円であります。</p>	建 物	1,361,161千円	機 械 及 び 装 置	293,364千円	土 地	332,899千円	計	1,987,425千円	一年内に返済予定の長期借入金	64,650千円	長 期 借 入 金	930,000千円	計	994,650千円	<p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>1,287,282千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>242,302千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>332,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,862,484千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>710,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930,000千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は7,776,306千円であります。</p>	建 物	1,287,282千円	機 械 及 び 装 置	242,302千円	土 地	332,899千円	計	1,862,484千円	一年内に返済予定の長期借入金	220,000千円	長 期 借 入 金	710,000千円	計	930,000千円
建 物	1,361,161千円																												
機 械 及 び 装 置	293,364千円																												
土 地	332,899千円																												
計	1,987,425千円																												
一年内に返済予定の長期借入金	64,650千円																												
長 期 借 入 金	930,000千円																												
計	994,650千円																												
建 物	1,287,282千円																												
機 械 及 び 装 置	242,302千円																												
土 地	332,899千円																												
計	1,862,484千円																												
一年内に返済予定の長期借入金	220,000千円																												
長 期 借 入 金	710,000千円																												
計	930,000千円																												
<p>(注4)</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株	<p>(注4)</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株																				
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																												
発行済株式総数	23,909,600株																												
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																												
発行済株式総数	23,909,600株																												
<p>5 受取手形裏書譲渡高 16,590千円</p> <p>6 偶 発 債 務</p> <p>保 証 債 務 (金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>303,664千円</td> </tr> <tr> <td>㈱手島製作所</td> <td>52,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>856,464千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	500,000千円	従業員(住宅資金)	303,664千円	㈱手島製作所	52,800千円	計	856,464千円	<p>5 受取手形裏書譲渡高 34,910千円</p> <p>6 偶 発 債 務</p> <p>保 証 債 務 (金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td>466,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>319,755千円</td> </tr> <tr> <td>㈱手島製作所</td> <td>39,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>825,355千円</td> </tr> </table>	新ダイワ農林機械販売協同組合	466,000千円	従業員(住宅資金)	319,755千円	㈱手島製作所	39,600千円	計	825,355千円												
新ダイワ農林機械販売協同組合	500,000千円																												
従業員(住宅資金)	303,664千円																												
㈱手島製作所	52,800千円																												
計	856,464千円																												
新ダイワ農林機械販売協同組合	466,000千円																												
従業員(住宅資金)	319,755千円																												
㈱手島製作所	39,600千円																												
計	825,355千円																												

(損益計算書関係)

第 33 期 (自 平成 5 年 12 月 21 日 至 平成 6 年 12 月 20 日)	第 34 期 (自 平成 6 年 12 月 21 日 至 平成 7 年 12 月 20 日)																																
<p>(注 1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 31%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,224,053千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>505,285千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>441,832千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>321,032千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>215,382千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>107,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>44,604千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>25,473千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,224,053千円	技術研究費	505,285千円	従業員賞与	441,832千円	荷造運送費	321,032千円	賃借料	215,382千円	減価償却費	107,443千円	貸倒引当金繰入額	44,604千円	役員退職給与引当金繰入額	25,473千円	<p>(注 1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 33%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,272,411千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>584,410千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>447,420千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>314,923千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>213,348千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>108,941千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,637千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>25,719千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,272,411千円	技術研究費	584,410千円	従業員賞与	447,420千円	荷造運送費	314,923千円	賃借料	213,348千円	減価償却費	108,941千円	貸倒引当金繰入額	7,637千円	役員退職給与引当金繰入額	25,719千円
従業員給料手当	1,224,053千円																																
技術研究費	505,285千円																																
従業員賞与	441,832千円																																
荷造運送費	321,032千円																																
賃借料	215,382千円																																
減価償却費	107,443千円																																
貸倒引当金繰入額	44,604千円																																
役員退職給与引当金繰入額	25,473千円																																
従業員給料手当	1,272,411千円																																
技術研究費	584,410千円																																
従業員賞与	447,420千円																																
荷造運送費	314,923千円																																
賃借料	213,348千円																																
減価償却費	108,941千円																																
貸倒引当金繰入額	7,637千円																																
役員退職給与引当金繰入額	25,719千円																																
<p>(注 2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具備品</td><td>359千円</td></tr> </table>	工具、器具備品	359千円	<p>(注 2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>960千円</td></tr> </table>	器具備品	960千円																												
工具、器具備品	359千円																																
器具備品	960千円																																
<p>(注 3) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>備品</td><td>9,619千円</td></tr> </table>	備品	9,619千円	<p>(注 3)</p> <table> <tr><td>—</td><td>—</td></tr> </table>	—	—																												
備品	9,619千円																																
—	—																																

(リース関係取引)

第 33 期 (自 平成 5 年 12 月 21 日 至 平成 6 年 12 月 20 日)	第 34 期 (自 平成 6 年 12 月 21 日 至 平成 7 年 12 月 20 日)		
—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>93,769 千円</td></tr> </table>	支払リース料	93,769 千円
支払リース料	93,769 千円		

(1株当たり情報)

項 目	第 33 期	第 34 期
1 株 当 たり 純 資 産 額	310.45 円	305.90 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	6.67 円	0.87 円

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

株	銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	一時的 所有 の 有価 証券						
株式	一時的 所有 の 有価 証券	錦東海銀行	50 円	427,916 株	467,458千円	467,458千円	
		錦富士銀行	50	195,572	310,185	310,185	
		錦広島総合銀行	50	591,543	273,614	273,614	
		錦日本債券信用銀行	50	332,130	263,492	263,492	
		錦山善	50	329,457	208,940	208,940	
		錦西日本銀行	50	269,614	144,304	144,304	
		井関農機錦	50	300,000	128,309	128,309	
		錦アスティ	50	138,000	121,280	121,280	
		錦広島銀行	50	225,373	117,597	117,597	
		東洋信託銀行錦	50	80,850	94,853	94,853	
		中央信託銀行錦	50	29,040	76,887	76,887	
		錦東京銀行	50	53,560	41,094	41,094	
		錦ジュンテンドー	50	22,687	20,447	20,447	
		トラスコ中山錦	50	9,583	19,135	19,135	
		日新火災海上保険錦	50	53,760	16,098	16,098	
		東洋証券錦	50	35,005	29,805	14,037	
		大和証券錦	50	26,388	12,738	12,738	
		錦カナモト	50	46,718	7,800	7,800	
		錦せとうち銀行	50	31,625	6,323	6,323	
		東京海上火災保険錦	50	11,025	4,810	4,810	
		勸角証券錦	50	12,519	3,884	3,884	
広島建設工業錦	50	7,319	3,648	3,648			
千代田火災海上保険錦	50	14,883	3,233	3,233			
三洋証券錦	50	14,930	2,822	2,822			
戸田工業錦	50	4,394	6,360	2,610			
共成レンテム錦	50	1,320	2,190	2,190			
	小計		3,265,211	2,387,318	2,367,800		
株式	投資 有価 証券	ウツミ屋証券錦	50 円	72,600 株	23,700千円	23,700千円	
		山陽工業錦	50	30,000	15,300	15,300	
		錦太平洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		錦サンコート	50,000	100	5,000	5,000	
		錦西京銀行	50	13,800	2,662	2,662	
		中国エスティ通信システム錦	50,000	10	500	500	
		小計		236,510	53,162	53,162	
計			3,501,721	2,440,480	2,420,962		
公及 社債 ・ 地方 国債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	一の 時 有 的 価 所 証 有 券		千円	千円	千円		
	大和証券転換社債(第10回)	5,000	5,000	5,000			
	計		5,000	5,000	5,000		

証券コード 6320

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,423,435	3,585	1,976	4,425,044	2,263,465	2,161,578	
構築物	178,973	—	—	178,973	136,167	42,805	
機械及び装置	2,997,179	14,006	463	3,010,723	2,458,299	552,423	
車両運搬具	327,868	30,655	25,040	333,482	253,480	80,002	
工具・器具及び備品	2,876,746	82,961	14,120	2,945,586	2,664,893	280,693	
土地	1,595,044	—	—	1,595,044	—	1,595,044	
建設仮勘定	19,608	17,887	21,624	15,871	—	15,871	
計	12,418,855	149,095	63,225	12,504,725	7,776,306	4,728,419	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得額	貸借対照 表計上額	
		株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
SHINDAIWA, INC.	無額面	40,000	338,945	338,945	—	—	—	—	40,000	338,945	338,945	子会社 (米国現 地法人)
チヨダ機工簿	円 50,000	20	1,000	1,000	—	—	—	20	1,000	—	—	子会社
新ダイエング=アソグ簿	50,000	1,000	53,140	53,140	—	—	—	—	1,000	53,140	53,140	子会社
式 錦カセイ	50,000	720	36,000	36,000	—	—	—	—	720	36,000	36,000	関連会社
計		41,740	429,085	429,085	—	—	—	20	1,000	41,720	428,085	

(注) 1. 主要な関係会社(SHINDAIWA, INC.)との関係は、「第5 経理の状況」の「1. 財務諸表」「(4) 附属明細表」「(f) 関係会社貸付金明細表」および「第6 企業集団等の状況」の「2. 企業集団の状況」「(4) 連結子会社の状況」に記載しております。

2. チヨダ機工簿は解散し、平成7年12月7日をもちまして清算終了しております。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
榑手島製作所	36,000	—	—	36,000	
計	36,000	—	—	36,000	

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	榑手島製作所	46,094	31,878	—	77,972	最終返済期限 平成8年5月20日 利率 年 3.0% 担保 なし
	計	46,094	31,878	—	77,972	
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	125,900	—	—	125,900	最終返済期限 平成13年9月30日 利率 年 7.0% 担保 なし
	榑手島製作所	150,000	—	—	150,000	最終返済期限 平成17年11月20日 利率 年 2.8% 担保 土地・建物
	新ダイワエンジニアリング(株)	67,200	—	9,600	57,600	最終返済期限 平成13年12月20日 利率 年 6.0% 担保 なし
	佛カセイ	18,400	—	4,800	13,600	最終返済期限 平成10年9月30日 利率 年 4.0% 担保 なし
	計	361,500	—	14,400	347,100	

(g) 社債明細表

該当事項はありません。

(b) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱広島総合銀行	(4,900) 704,900	200,000	4,900	(540,000) 900,000	設備資金	平成年月日 12. 7. 10 分割返済	工場財団
㈱日本債券信用銀行	(75,600) 714,300	200,000	75,600	(67,700) 838,700	設備・運転 資金	14. 7. 31 分割返済	有価証券
㈱東海銀行	(154,000) 614,000	400,000	229,000	(290,000) 785,000	設備資金	11. 9. 1 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島銀行	(161,568) 573,074	100,000	161,568	(95,568) 511,506	設備資金	10. 12. 29 分割返済	土地・建物
㈱富士銀行	(355,750) 655,750	100,000	355,750	(-) 400,000	設備資金	9. 4. 17 分割返済	土地・建物
農林中央金庫	(129,000) 243,000	200,000	162,000	(140,000) 281,000	設備資金	10. 4. 21 分割返済	有価証券
商工組合中央金庫	(15,600) 190,900	100,000	24,975	(53,100) 265,925	設備資金	14. 7. 31 分割返済	有価証券
㈱西日本銀行	(600,000) 625,000	200,000	600,000	(58,200) 225,000	設備資金	10. 9. 25 分割返済	土地・建物
中央信託銀行㈱	(76,100) 241,100	-	76,100	(82,000) 165,000	設備資金	9. 7. 7 分割返済	-
㈱東京銀行	(29,850) 129,850	-	29,850	(100,000) 100,000	設備資金	8. 4. 30 分割返済	-
広島市信用組合	(14,400) 47,200	-	14,400	(14,400) 32,800	設備資金	10. 3. 31 分割返済	-
㈱西京銀行	(15,200) 47,700	-	15,200	(10,000) 32,500	設備資金	11. 2. 1 分割返済	-
日本開発銀行	(2,000) 20,000	-	2,000	(4,000) 18,000	設備資金	12. 5. 22 分割返済	有価証券
雇用促進事業団	(1,137) 1,579	-	1,137	(441) 441	従業員 転貸資金	8. 3. 26 分割返済	-
東洋信託銀行㈱	(5,450) 5,450	-	5,450	(-) -	設備資金	7. 9. 29 分割返済	工場財団
計	(1,640,555) 4,813,803	1,500,000	1,757,930	(1,455,409) 4,555,872			

- (注) 1. () 内は内書きを示し、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。
2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成7年12月21日 至 平成8年12月20日 1,455,409千円
自 平成8年12月21日 至 平成9年12月20日 1,610,038千円
自 平成9年12月21日 至 平成10年12月20日 434,025千円

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	普通株式	23,909,600株	2,833,200 千円	大阪証券取引所市場第二部 広島証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 1,195,480千円
資本の額			2,833,200 千円		
又は 資本 準備 金の 利益 組 入 額 本 組 分 に よ る 額	資本組入額		摘要		
	82,000 千円		昭和56年12月21日	資本準備金の資本組入	
	49,200 千円		昭和58年2月1日	資本準備金の資本組入	
	計	131,200 千円			

(k) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	169,805	13,000	—	182,805	前期決算の利益処分による増加
任意積立金					
特別償却準備金	20,244	—	4,969	15,274	前期決算の利益処分による減少
圧縮記帳積立金	145,492	—	15,855	129,636	前期決算の利益処分による減少
計	335,542	13,000	20,825	327,716	

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(四) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	4,425,044	142,968	2,263,465	2,161,578	51.2 %	—	—
	構築物	178,973	8,064	136,167	42,805	76.1	—	—
	機械及び装置	3,010,723	113,492	2,458,299	552,423	81.7	—	—
	車両運搬具	333,482	38,455	253,480	80,002	76.0	—	—
	工具器具及び備品	2,945,586	131,781	2,664,893	280,693	90.5	—	—
小計	10,893,810	434,761	7,776,306	3,117,503	71.4	—	—	
無形固定資産	施設利用権	1,431	89	801	630	56.0	—	—
	小計	1,431	89	801	630	56.0	—	—
投他の資産	長期前払費用	29,660	10,339	17,741	11,918	59.8	—	—
	小計	29,660	10,339	17,741	11,918	59.8	—	—
計	10,924,902	445,190	7,794,849	3,130,052		—	—	

(注) 施設利用権は法人税法に規定する定額法により、長期前払費用については当期費用相当額を償却しております。

(五) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	149,000	70,438	1,637	62,800	155,000	
役員退職給与引当金	147,582	25,719	22,000	—	151,301	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	15,479	定 期 預 金	120,000
当 座 預 金	735,833		
普 通 預 金	82,881	計	954,194

(b) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
㈱ 山 善	901,589	貸借対照表日から1カ月以内	815,435
トラスコ中山㈱	241,422	" 2カ月以内	970,796
丸高興業㈱	220,227	" 3カ月以内	734,407
㈱ ヒ シ ヒ ラ	189,731	" 4カ月以内	809,717
マツモト産業㈱	140,299	" 5カ月以内	587,573
㈱ ワ キ タ	128,007	" 5カ月超	338,548
筒井鋼機㈱	78,744		
川口機械産業㈱	77,743		
東北機器販売㈱	74,872		
㈱ 八 潮	72,890		
そ の 他	2,130,950		
計	4,256,479	計	4,256,479

(c) 売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
SHINDAIWA, INC.	1,430,274
㈱ 山 善	206,221
ユアサ商事㈱	167,970
トラスコ中山㈱	113,985
㈱ ワ キ タ	70,578
㈱ ヒ シ ヒ ラ	60,058
㈱ 八 潮	59,224
丸高興業㈱	57,243
長野機械産業㈱	56,074
㈱ オ ノ マ シ ン	55,635
そ の 他	1,156,286
計	3,433,553

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
3,353,095	17,743,456	17,662,998	3,433,553	83.7%	70日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額	
商 品	農・林業用機械	13,838	半製品	自製部品	1,520	
	建設・土木・鉄工用機械	108,082		計		1,520
	製材・木工用機械	54,762	原材料		主要材料	193,347
	その他	591,816			計	
	計	768,500				
製 品	農・林業用機械	771,601	仕掛品	自製部品	78,570	
	建設・土木・鉄工用機械	626,828		計	その他	67,663
	製材・木工用機械	90,769			貯蔵品	消耗品等
	その他	62,905	計			64,502
	計	1,552,104				

(2) 固定資産

(a) 保険積立金

(単位：千円)

相手先	金額
千代田生命保険相互会社	354,612
日本生命保険相互会社	111,308
明治生命保険相互会社	19,123
東京海上火災保険㈱	17,993
日新火災海上保険㈱	15,626
千代田火災海上保険㈱	5,859
計	524,524

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
富士重工業 ㈱	289,041	貸借対照表日から1カ月以内	569,187
ゴムノイナキ ㈱	148,731	" 2カ月以内	497,601
統萬工業 ㈱	129,569	" 3カ月以内	594,708
㈱カセイ	113,760	" 4カ月以内	584,099
国産電機 ㈱	79,674	" 5カ月以内	444,655
池田デンソー ㈱	74,795	" 5カ月超	1,721
スターテング工業 ㈱	66,500	/	/
㈱平岡製作所	54,860		
㈱津島ダイキャスト	51,177		
㈱エアサコ-ボレーション	50,523		
その他	1,633,339		
計	2,691,974	計	2,691,974

(b) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
富士重工業 ㈱	72,541
㈱オノマシン	46,750
プラントジャパン ㈱	42,123
新ダイワエンジニアリング ㈱	39,826
ゴムノイナキ ㈱	35,134
統萬工業 ㈱	29,454
㈱日光製作所	24,611
ダイアトップ ㈱	21,746
テイケイ気化器 ㈱	21,169
㈱カセイ	18,841
その他	525,005
計	877,204

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱東海銀行	850,000	運転資金	平成 年 月 日 8. 5. 8	—
㈱広島総合銀行	591,970	”	8. 3. 1	—
㈱西日本銀行	500,000	”	8. 1. 17	土地・建物
㈱富士銀行	400,000	”	8. 11. 21	—
㈱日本債券信用銀行	350,000	”	8. 8. 30	有価証券
農林中央金庫	300,000	”	8. 2. 15	—
㈱広島銀行	250,000	”	8. 3. 25	—
㈱東京銀行	100,000	”	8. 8. 1	—
広島市信用組合	100,000	”	8. 6. 28	—
㈱せとうち銀行	50,000	”	8. 1. 31	—
計	3,491,970			

(d) 未払金

(単位：千円)

内 訳	金額
固定資産購入	13,006
代理店・特約店販売奨励金	28,546
経費	178,686
その他	2,539
計	222,778

(e) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金額
法人税	104,000
住民税	49,000
計	153,000

(f) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金額
従業員給料手当	240,638
従業員賞与	171,000
支払利息	59,249
その他	51,669
計	522,557

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 類 期 別	第 3 3 期 (平成6年12月20日現在)			第 3 4 期 (平成7年12月20日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	2,397,164	2,900,502	503,338	2,368,541	2,789,254	420,713
債 券	5,000	4,835	△ 165	5,000	5,005	5
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,402,164	2,905,337	503,173	2,373,541	2,794,259	420,718
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	2,402,164	2,905,337	503,173	2,373,541	2,794,259	420,718

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する最終売買値段

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場・非登録 株式 (うち関係会社株式)	第33期 482,247 千円 (429,085 千円)	第34期 481,247 千円 (428,085 千円)

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

(注) 通貨オプション取引の貸借対照表計上額

売建 コール	第33期	第34期
	—	12,250 千円

4. 先物為替予約の状況

該当事項はありません。

5. 資金収支の状況

(単位：百万円)

項 目		期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
			第 3 3 期 年 度	第 3 4 期		第 3 5 期 中 間	
				年 度	中 間		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入	18,348	17,524	8,556	8,751	
		2. 営 業 外 収 入	120	92	45	58	
		(1) 受取利息・受取配当等収入	48	48	16	9	
		(2) そ の 他	71	43	28	48	
		小 計 (A)	18,469	17,617	8,601	8,809	
	入 活	3. 有 形 固 定 資 産 売 却 等 収 入	164	122	82	7	
		(1) 有 形 固 定 資 産 売 却	4	—	—	—	
		(2) 投 資 有 価 証 券 売 却	—	—	—	—	
		(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む) 回 収	30	16	8	7	
		(4) そ の 他 の 収 入	129	106	73	—	
	小 計 (B)	164	122	82	7		
	収入合計 (C=A+B)		18,633	17,739	8,683	8,817	
	支 出	動 伴	1. 営 業 支 出	17,198	16,791	7,949	7,851
			(1) 原 材 料 又 は 商 品 仕 入	10,610	10,468	5,174	5,163
			(2) 人 件 費 支 払	4,544	4,481	1,791	1,765
			(3) そ の 他	2,044	1,841	982	922
			2. 営 業 外 支 出	465	382	227	149
		(1) 支 払 利 息 ・ 割 引 料 等 支 出	401	372	216	149	
		(2) そ の 他	63	10	11	0	
小 計 (D)		17,664	17,174	8,177	8,001		
収 支		3. 有 形 固 定 資 産 取 得 等 支 出	257	208	104	131	
		(1) 有 形 固 定 資 産 取 得	175	64	30	101	
		(2) 投 資 有 価 証 券 取 得	—	—	—	—	
		(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む)	—	37	29	—	
		(4) そ の 他 の 支 出	82	106	44	30	
小 計 (E)		257	208	104	131		
支 出	4. 決 算 支 出 等	380	251	203	272		
	(1) 配 当 金	119	119	119	119		
	(2) 法 人 税 等	260	122	74	152		
	(3) そ の 他	—	9	9	—		
	小 計 (F)	380	251	203	272		
支出合計 (G=D+E+F)		18,302	17,634	8,485	8,405		
事業収支尻 (H=C-G)		330	104	198	412		

(単位：百万円)

項 目	期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 3 3 期 年 度	第 3 4 期		第 3 5 期 中 間	
			年 度	中 間		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	15,429	12,441	8,594	3,991
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	1,570	1,500	800	1,000
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)	16,999	13,941	9,394	4,991	
出	支	1. 短期借入金返済	14,332	12,219	8,219	4,391
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	2,898	1,757	1,326	1,044
		3. 社債償還	—	—	—	—
		4. その他の支出	—	—	—	—
	支出合計 (J)	17,230	13,977	9,546	5,435	
	資金調達収支 (K=I-J)	△ 230	△ 35	△ 151	△ 444	
III	当期総合資金収支 (L=H+K)	100	69	46	△ 32	
IV	低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	16	△ 21	—	
V	期首資金残高 (N)	3,174	3,274	3,274	3,326	
VI	期末資金残高 (O=L-M+N)	3,274	3,326	3,342	3,294	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 3 3 期		第 3 4 期		第35期(計画)
		期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金		892	873	954	938	919
2. 市場性のある一時所有の有価証券		2,282	2,401	2,372	2,404	2,375
合 計		3,174	3,274	3,326	3,342	3,294

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (a) 現金及び預金 に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (a) 有価証券明細表 に記載しております。
- (3) 売上等及び仕入等に係る消費税額は、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

6. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

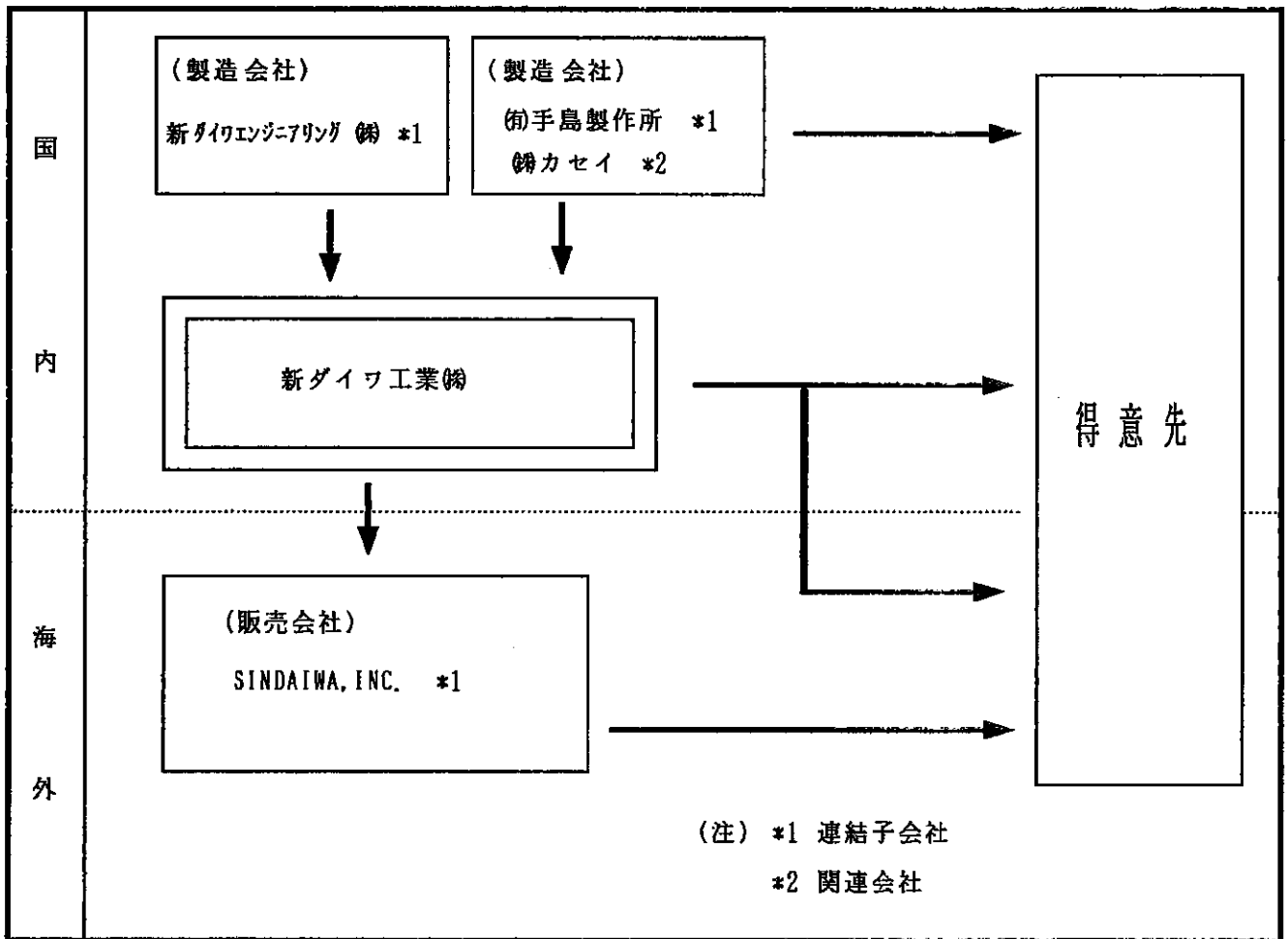
当社の企業集団は、新ダイワ工業㈱(当社)及び、子会社3社、関連会社1社で構成されており、主な事業は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造並びに販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 …… 子会社 ㈱手島製作所 は主に機械加工部品を製造し、関連会社 ㈱カセイ は主に樹脂成形部品を製造し、子会社 新ダイワエンジニアリング㈱は主に板金プレス部品を製造しております。当社は、これらの部品を含め産業機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 …… 当社は、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・南米地域の販売は、子会社 SHINDAIWA, INC. が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

前連結会計年度（自 平成5年12月21日～至 平成6年12月20日）

当連結会計年度の国内外経済は、米国の景気は堅調に推移したものの、国内景気は平成不況が底をうちやや明るさが見え始めましたが、景気回復の足取りは重いものとなりました。このような情勢のもとで、当社および連結子会社は積極的な営業活動に取り組みました。

この結果、連結売上高は、国内景気回復の遅れの影響により、製材・木工用機械（丸鋸・電動ドリルなど）や農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）の売上が落ち込み、前年比6.3%減の188億78百万円となりました。

また、利益面におきましては、経常利益は3億57百万円で、前年同期に比べて1億28百万円の増加、当期純利益は2億49百万円で前年同期に比べて3億31百万円の増加となりました。

当連結会計年度（自 平成6年12月21日～至 平成7年12月20日）

当連結会計年度の国内外経済は、米国の景気は堅調に推移したものの、国内景気は震災などの影響もあって内需や消費マインドは低迷し、また、3月以降の急激な円高が日本製品の輸出競争力を著しく低下させ、国内景気は足踏み状態となりました。このような情勢のもとで、当社および連結子会社は積極的な営業活動に取り組みました。

この結果、連結売上高は、国内景気回復の遅れの影響により、製材・木工用機械（丸鋸・電動ドリルなど）や農・林業用機械（エンジンチェンソー・刈払機など）の売上が落ち込み、前年比2.0%減の184億96百万円となりました。

また、利益面におきましては、経常利益は5億31百万円で、前年同期に比べて1億73百万円の増加、当期純利益は58百万円で前年同期に比べて1億90百万円の減少となりました。

なお、上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

(2) 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、連結子会社では単独で研究開発活動を行っておりませんので、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」にある有価証券報告書提出会社単体の記載内容と同一であります。

③ 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、本連結財務諸表その他の事項の金額の表示は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成5年12月21日から平成6年12月20日まで）及び当連結会計年度（平成6年12月21日から平成7年12月20日まで）の各事業年度の連結財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり、監査報告書を受領しております。

(a) 連結貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成6年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成7年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,153,290		1,482,148	
2. 受取手形及び売掛金 (注1)	7,802,596		7,515,885	
3. 有価証券	2,401,400		2,372,800	
4. たな卸資産	2,733,176		3,230,983	
5. その他	138,860		164,210	
6. 貸倒引当金	△ 82,066		△ 107,020	
流動資産合計	14,147,257	68.9	14,659,007	71.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産 (注2)				
(1) 建物及び構築物	2,351,990		2,216,864	
(2) 機械及び装置	651,986		701,397	
(3) 土地	1,595,044		1,610,949	
(4) 建設仮勘定	19,608		15,871	
(5) その他	441,304		383,019	
有形固定資産合計	5,059,934	24.6	4,928,102	23.9
2. 無形固定資産	22,148	0.1	22,377	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 (注3)	143,302		89,162	
(2) その他 (注3)	1,089,204		854,010	
(3) 貸倒引当金	△ 86,992		△ 89,637	
投資その他の資産合計	1,145,513	5.6	853,534	4.2
固定資産合計	6,227,595	30.3	5,804,014	28.2
III 為替換算調整勘定	163,678	0.8	142,931	0.7
資産合計	20,538,531	100.0	20,605,953	100.0

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成6年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成7年12月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 (注3)	3,506,229		3,691,124	
2. 短期借入金	4,910,355		4,947,379	
3. 未払法人税等	85,021		163,541	
4. 未払事業税	15,000		42,192	
5. 未払費用	581,527		527,298	
6. その他	412,811		467,638	
流動負債合計	9,510,946	46.3	9,839,175	47.7
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,173,247		3,178,063	
2. 役員退職給与引当金	147,582		151,301	
3. その他	1,693		—	
固定負債合計	3,322,523	16.2	3,329,364	16.2
負債合計	12,833,469	62.5	13,168,539	63.9
(資本の部)				
I 資本金	2,833,200	13.8	2,833,200	13.7
II 資本準備金	3,230,749	15.7	3,230,749	15.7
III 利益準備金	169,805	0.8	182,805	0.9
IV その他の剰余金	1,472,070	7.2	1,191,400	5.8
	7,705,825	37.5	7,438,154	36.1
V 自己株式	△ 763	△ 0.0	△ 740	△ 0.0
資本合計	7,705,061	37.5	7,437,413	36.1
負債資本合計	20,538,531	100.0	20,605,953	100.0

(b) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	18,878,174	100.0%	18,496,086	100.0%
II 売 上 原 価	13,491,394	71.5	12,759,524	69.0
売 上 繰 利 益	5,386,780	28.5	5,736,562	31.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注 1)	4,679,682	24.8	4,975,258	26.9
営 業 利 益	707,097	3.7	761,303	4.1
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	33,986		29,471	
2. 受 取 配 当 金	17,701		20,161	
3. 仕 入 割 引	18,442		16,855	
4. そ の 他	70,527	140,657	79,307	145,796
0.8		0.8		0.8
V 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	424,113		308,979	
2. 売 上 割 引	26,539		23,386	
3. 為 替 差 損	38,974		42,930	
4. そ の 他	294	489,921	575	375,871
2.6		2.6		2.0
経 常 利 益		357,834		531,227
1.9		1.9		2.9
VI 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 除 却 損	359		960	
2. 固 定 資 産 売 却 損	9,619	9,979	—	960
0.1		0.1		0.0
税金等調整前当期純利益		347,855		530,267
1.8		1.8		2.9
法人税及び住民税		134,375		201,036
0.7		0.7		1.1
為替換算調整勘定		35,626		△ 270,283
0.2		0.2		△ 1.5
当 期 純 利 益		249,106		58,946
1.3		1.3		0.3

(C) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (自平成5年12月21日 至平成6年12月20日)		当連結会計年度 (自平成6年12月21日 至平成7年12月20日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,380,864		1,472,070
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	12,000		13,000	
2. 配 当 金	119,548		119,540	
3. 役 員 賞 与	—		9,970	
4. 連結子会社増加に伴う減少額	—	131,548	202,662	345,172
III 当 期 純 利 益		249,106		58,946
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 26,352		5,555
V その他の剰余金期末残高		1,472,070		1,191,400

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 1社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>新ダイエッジ・アソシエーツ株式会社 チヨダ機工株式会社 有限会社手島製作所 以上 3社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高及び当期純損益からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 新ダイエッジ・アソシエーツ株式会社 有限会社手島製作所 以上 3社</p> <p>なお、新ダイエッジ・アソシエーツ株式会社、有限会社手島製作所の2社については、連結財務諸表規則取扱要領の一部改正を踏まえ、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 チヨダ機工株式会社は解散し、平成7年12月7日をもちまして清算終了しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社(株式会社カセイ)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社(株式会社カセイ)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>決算日……12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SHINDAIWA, INC. の決算日は12月31日、有限会社手島製作所の決算日は11月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p> <p>なお、有限会社手島製作所は当連結会計年度より決算日を12月31日から11月30日に変更したため当連結会計年度における会計期間は11か月となっております。新ダイエッジ・アソシエーツ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>「第5 経理の状況」の「重要な会計方針」欄に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社は役員退職給与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。 相殺消去の結果、消去差額は発生しておりません。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。 相殺消去の結果、消去差額が少額なため発生年度において全額を償却しております。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、僅少なものを除いてすべて消去し、全額、親会社が負担しております。</p>
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算にあたり、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場によっております。この換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>
<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>当社は、全面的に厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>10. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
—	<p>為替差損は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期は営業外費用のその他に38,974千円含まれております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 受取手形裏書譲渡高 16,590 千円	(注1) 受取手形裏書譲渡高 34,910 千円
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,439,358 千円	(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,198,064 千円
(注3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 非連結子会社及び関連会社株式 90,140 千円 (投資有価証券に含めて表示しております) 非連結子会社出資金 36,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金 235,000 千円 (投資その他の資産のその他に含めて表示しております) 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 154,802 千円	(注3) 関連会社に対する資産・負債 投資有価証券(株式) 36,000 千円 投資その他の資産のその他(長期貸付金) 13,600 千円 支払手形及び買掛金 132,601 千円

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,389,471 千円 技術研究費 505,285 千円 従業員賞与 441,832 千円 減価償却費 118,437 千円 貸倒引当金繰入額 56,479 千円 役員退職給与引当金繰入額 25,473 千円	(注1) 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,460,341 千円 技術研究費 584,410 千円 従業員賞与 447,420 千円 減価償却費 119,417 千円 貸倒引当金繰入額 58,741 千円 役員退職給与引当金繰入額 25,719 千円

(1) 株当たり情報

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 た り 純 資 産 額	322.28 円	311.09 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	10.42 円	2.47 円

(セグメント情報)

(a) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、使用目的・製造方法・販売市場等の類似する産業用機械を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)

(単位:千円)

	国内	在外	計	消去	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,034,096	3,844,077	18,878,174	—	18,878,174
(2)セグメント間の内部売上高	2,727,450	—	2,727,450	(2,727,450)	—
計	17,761,546	3,844,077	21,605,624	(2,727,450)	18,878,174

当連結会計年度 (自 平成6年12月21日 至 平成7年12月20日)

(単位:千円)

	国内	在外	計	消去	連結
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,439,809	4,056,277	18,496,086	—	18,496,086
(2)セグメント間の内部売上高	2,879,405	—	2,879,405	(2,879,405)	—
計	17,319,214	4,056,277	21,375,491	(2,879,405)	18,496,086
II 営業費用	16,836,046	4,070,437	20,906,483	(3,171,701)	17,734,782
営業利益	483,168	△ 14,160	469,007	(△ 292,295)	761,303

(c) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日)

(単位:千円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
5,207,006	18,878,174	27.6%

当連結会計年度（自平成6年12月21日 至平成7年12月20日）

（単位：千円）

海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に占める割合
4,903,465	18,496,086	26.5%

（注） 海外売上高は、親会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。
 なお、海外売上高の状況は、「第3 営業の状況」「5. 販売実績」の欄に記載しております。

④ 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する 所有割合	関係内容等
SHINDAIWA, INC.	米国ミシシッピ州 シャウワッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	% 100.0	当社製品を販売しており、 資金援助関係がある。 役員の兼任等 役員 3名
新ダイエツジエツジ(株)	広島県高田郡	千円 50,000	板金加工部品の 製造	100.0	当社が原材料を購入しており、 資金援助関係と設備の 貸与がある。 役員の兼任等 役員 3名 従業員 4名
銜手島製作所	広島県広島市	70,000	機械加工部品の 製造及び販売	51.4	当社が原材料を購入しており、 資金援助関係がある。 役員の兼任等 従業員 1名

（注） 1. 上記の会社はうち、SHINDAIWA, INC. は特定子会社に該当します。
 2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

⑤ その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 関係内容				
				所有割合	役員の兼務等	事業上の関係		
カセイ 鋼	広島県山県郡	千円 90,000	合成樹脂の製造・加工及び販売	直接 40%	兼任 2人	当社製品の部品を製造		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	製品の部品を購入	千円 244,759	買掛金 支払手形	千円 18,375 117,913	千円 252,121 251,648	千円 251,655 255,802	千円 18,841 113,760

（注） 営業取引について、取引金額には消費税を含まず、残高及び期中増減額には消費税を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

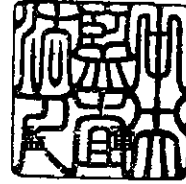
監 査 報 告 書

平成 7 年 3 月 16 日

新ダイワ工業株式会社


代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 法 人




代表社員
関与社員

公認会計士


久保田 卓三 

代表社員
関与社員

公認会計士

工井 清司 

関与社員 公認会計士

赤羽 克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成5年12月21日から平成6年12月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成6年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成6年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

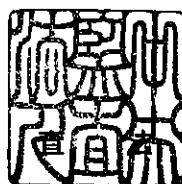
監 査 報 告 書

平成 8 年 3 月 15 日


新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿


中 央 監 人



代表社員 公認会計士
関与社員

上井 清司 

代表社員 公認会計士
関与社員

赤羽 克彦 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成6年12月21日から平成7年12月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成7年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び子会社の平成7年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

第7 株式事務の概要

決 算 期	12月20日	定時株主総会	3月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から翌年1月20日まで	基 準 日	12月20日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株券未満 の端数表示株券の7種類	中間配当基準日	6月20日
		1単位の株式数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額 を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------|
| (1) 有 価 証 券 報 告 書
及 び そ の 添 付 書 類 | { 事 業 年 度 自 平 成 5 年 12 月 21 日
(第 33 期) 至 平 成 6 年 12 月 20 日 } | 平成 7 年 3 月 16 日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | { (第 34 期 中) 自 平 成 6 年 12 月 21 日
至 平 成 7 年 6 月 20 日 } | 平成 7 年 9 月 12 日
中国財務局長に提出。 |

第二部 保証会社情報

該当事項はありません。